

**短期交換留学プログラムにおける英語による授業の日本人学生への開講
—カリキュラムの国際通用性と生涯学習—**

**Creating Courses in English in the Exchange Program for Japanese Students:
International Validity of the Curriculum and Lifelong Learning**

総合学会誌

Journal of Society for Interdisciplinary Science

第5号 Vol. 5

日本総合学会

Japan Society for Interdisciplinary Science

2006年

恒松 直美 (広島大学)

Naomi Tsunematsu (Hiroshima University)

短期交換留学プログラムにおける英語による授業の日本人学生への開講：
—カリキュラムの国際通用性と生涯学習—
**Creating Courses in English in the Exchange Program for Japanese Students:
International Validity of the Curriculum and Lifelong Learning**

恒松直美 (広島大学)
Naomi Tsunematsu (International Student Center, Hiroshima University)

Abstract:

This paper examines the possibility of offering courses taught in English within the exchange program to Japanese students from the perspective of developing an international curriculum. The Hiroshima University Study Abroad (HUSA) program contains courses taught in English which have been offered to international students who are proficient in English. However, most of these courses are particularly designed for international students in the program, and have not been offered to Japanese students. I shall examine the possibility of developing the international curriculum taught in English for Japanese students and the preparatory steps for it by relating them to the internationalization strategies of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. A university's competence in training students to contribute to the global society has been actively promoted by the Ministry, and it has become timely to examine the possibility of developing an international curriculum for Japanese students and its significance from the new perspectives of lifelong learning in the global context.

Keywords: international curriculum, internationalization of university, exchange program, life long learning

1. はじめに

本稿では、現在注目されている大学の国際化及び国際カリキュラム開発と関連付け、広大短期交換留学プログラム (HUSA) ¹で広島大学に留学する留学生向けに開講されている英語で行われる授業を、広島大学の日本人学生に向けて開講していくことによる国際カリキュラム構築の可能性及びその意義について考察する。広島大学の掲げる国際化戦略及び文部科学省の提示する国際化に向けての取り組みと関連付け、急速に変化する国際社会の中で日本人学生が何を大学に求めているのかを念頭におき、大学が発展させられる新しいプログラムの方向性と日本人学生が英語で行う授業に参加することのできるプログラム及び授業作りの可能性について考察してみたい。国際カリキュラム構築に関しては、留学生の

ための施策と日本人学生のための施策については考慮すべき事項が異なるため、本稿では、日本人学生のための国際カリキュラム構築に絞って論じたい。

2. 大学の国際化と国際共通語としての英語習得

国際カリキュラム構築の目標設定をするにあたり重要になるのは、まず「大学の国際化」とは何を意味するかの定義であろう。江淵(1997: 139)は、大学の国際性について次のように要約している：1)普遍的価値・心理の探求をめざす学問に内在する「知的普遍主義」(intellectual universalism)の精神に貫かれていること、2)知的普遍主義に根ざすところの「学問に国境なし」という「知的国際主義」(intellectual internationalism)の理念に立脚して、知識を広く世界に求め、また国民の教育だけで

なく、外国人の教育にも惜しみなく努力する精神をもっていること、3)これらのニーズに応えるための国際的に通用するレベルの研究と開放的な教育システムを整えていること。

さらに、喜多村(1989: 13-15)は、大学の国際的性格は、現代の大学が担っている普遍的知識や価値の探求とその教育という目的及び機能の中に基本として包含されていることを指摘している。知識、価値は自国の固有文化のみに基づくものではなく、特定の地域や国境を越えて普遍的知識や真理を追求する国際的性格を必然的に持たざるを得ない。つまり、「いかなる大学も特定の国、国民、地域、地方の歴史、文化、社会と隔絶して存在しえず」(前掲: 15)、異質な思想や文化との接触に対して開放的である場所が大学であるべきである。ここで、大学の国際化の議論においてとりあげられるのが、大学が置かれている「地域性」及び「国民性」という「国際性」と相対立する志向性である(前掲: 13-15)。大多数の教授陣は自国の人材で構成され、教育の対象は自国の学生である。したがって、喜多村(前掲)は、大学の健全で生産的の制度を確立するためには、大学のインターナショナリズムとナショナリズムのバランスを保つ必要性を説いている。

さらに、喜多村(前掲: 19-22)は、「国際化」を1)自国の文化が他文化に対して理解される「通用性」、2)異文化間の人間間の交流の活発化、つまり「交流性」、3)異質な文化に属する人々を自国の者と台頭に受け入れる「開放性」と定義しているが、「国際人」の定義はこれらの「国際化」概念を理解し、日常の中で実践できる人と言ってもよいであろう。国際人となるためには、日常から様々な文化的背景を持った人々と接触し、体験的に学んでいくことが大切であり、日本人学生が日ごろから留学生と接していくことの価値は大きいと言えるであろう。さらに、知識国際主義が教育の場で体験でき、普遍的知識や価値の探求及び異文化への理解が大学の教育を通じて学べれば国際競争力を持つ人材育成につながるのではないかと考える。

国際共通語としての英語習得の意義は、国際競争力を持つ人材育成の観点からも、大学教育

で重要性を持つことを否定するのは難しいであろう。中嶋(2004: 182-183)の指摘するように、国際化、情報化、グローバル化の進行する中で日本人の外国語能力、特に国際共通語となった英語の運用能力の欠如により日本が国際舞台で取り残されることへの懸念は深刻である。2000年1月に文部大臣から諮問を受けた懇親会は、最終的に英語教育改善の必要性和緊急性という点で一致し、大学では国際貢献のできる人材育成の観点から「英語を学ぶ」のではなく「英語で学ぶ」カリキュラム編成への転換の必要性を提起した(中嶋: 前掲)。

また、学問において外国語運用能力の必要性は調査結果からも明らかである。有本・江原(1996: 97)によると、「外国の学者との交流は、自分の専門的活動に非常に重要かどうか」について、チリ、韓国、ロシア、日本など10カ国の大学教員の80%以上が重要とし、英語圏である連合王国、米国などは60%以上が重要性を認識している。また、「自分の専門分野の発展についていくためには、外国の書物や雑誌を読む必要があるかどうか」については、米国を除く各国が90%以上賛成、米国は66%であった(前掲: 98)。有本・江原の指摘するように、英語圏である国は自国語が国際共通語である故に、英語以外の外国語による書物を読む必要性が低いことは強みである。国際的に知識貢献をする意味からも、国際共通語で出版し、よりオリジナリティのある情報、研究成果を、世界共通語である外国語で印刷、出版し、公表することの必要性は大きいと有本・江原(前掲: 98-99)は指摘する。国際社会に通用する英語運用能力とアカデミック能力の習得は、より広い世界へ向けての情報発信の手助けとなることは、もはや否定できないであろう。ただし、ここで述べているのは英語運用能力習得による知識習得や情報普及の有効性であり、必ずしも西欧の思考が標準であるとか、西欧の研究が最先端であるという議論ではないことをここで強調しておきたい。

3. グローバル化時代における大学の国際化と英語教育・生涯学習

1998年10月、大学審議会は「21世紀の大学像と今後の改革方策について - 競争的環境の中で個性が輝く大学 - 」²という答申を出し、「国際舞台で活躍できる能力の育成等」の項目で、「外国語教育の充実や海外留学の推進等を進めると同時に、我が国の歴史や文化への理解、国際社会の直面する重要課題への認識を深めたり、討論、口頭による意見発表や報告、プレゼンテーション等の訓練を通じて自らの主張を明確に表現する能力を育成するなど、国際舞台で活躍できる人材の養成を図ることが重要である」と定めている。これらの目標は、語学力だけでなく、高度な知識を現在国際共通語となった英語で伝達・表現できる能力を身に付けることとも関連する。短期交換留学プログラムで行われている英語による授業に日本人学生を組み込むことにより、この答申で掲げられた目標の一部を実現していける可能性は大きい。「各大学においては、全学共通科目、専門科目、その他様々な場を通じて、国際舞台で活躍できる人材の養成を図ることが重要である」という大学審議会の提案の実現化へとつなげられる。しかし、課題はその目標に到達するための方法である。その具体策については後ほど述べたい。

大学審議会は、グローバル化時代に視野を広げ、異文化理解を深める観点から大学在学中の短期留学を推進するため、海外の大学との学生交流協定の締結の推進についても提案している。この現状を念頭に置き、英語による授業を日本人学生に開講することにより得られる成果をまとめると以下のようになる。

- 1) 英語で授業を受けることにより、異なる授業スタイルに触れることができる
- 2) 留学生と共に受講することで、異なる視野から考えることを学び、異文化理解が深まる
- 3) 異なる思考に基づく英語での自己表現能力が育成できる
- 4) 日本の歴史や文化を見つめなおし、国際社会に対する認識を深める機会を持つことができる³
- 5) 大学の推進する短期留学への準備ができる
- 6) 語学留学・短期留学後の学生が、帰国後、レベルアップに向けて努力する機会となる

7) 海外の大学院等への留学準備となり、国際的標準に遅れをとらない研究をする刺激となる

ここに掲げた成果は、アンケート調査結果からわかった、日本人学生が英語による授業を受講したい理由ともかなり重複する。1)については、教員から学生への一方通行的授業になりがちな日本の教育において、学生は自己表現を論理的に行う機会を与えられることが少ない(絹川 2002:16) 現状において、新しい刺激となる可能性がある。3)も含めて、異なる言語で異なる思考及び分析能力をつける意義は今後より必要とされるであろう。

1999年11月、当時の文部大臣中曽根康弘は、大学審議会に「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」の諮問を提出し、検討が開始された。諮問には、グローバル化時代に対応して教育の在り方を見直す必要性は国際的に共通の認識となっていることが記され、日本ではその改革が十分な成果を挙げていないことへの懸念が述べられている。高等教育制度のあり方を検討するに当たり、特に、以下の諸点についての見当の必要が提案されている。

1) 国際的通用性・互換性を重視し、世界に開かれた大学づくりを推進するための方策

2) 高等教育機関と社会との往復型による生涯学習を推進するための方策

3) 高等教育における情報通信技術能力の育成と情報通信技術の活用による教育提供等を推進するための方策⁵

教育と生涯学習が流動性に対応するためのパスポートであることが国際的にも認識されるようになった時代背景や、個人が生涯の様々な時期に学習し、多様な分野で自己実現を図ることへの要望が強まっている背景を把握して、これらの施策が練られたと考えられる。

有本・江原 (1996: 94)は、大学が生涯学習機関として成立するための最も大事な点として、「単位自体を時間的、空間的、地域的に異なって取得したものをくみあわせて連携できるシステム」構築の可能性について述べている。つまり、大学の国際化とは大学で取得した単位が国際的、将来的に

信用され、有用であることの重要性を指摘している。将来、日本の大学で取得した単位が国際的に通用する単位として認定されれば、何らかの理由で大学を中途退学したり、進路変更したりした場合でも、将来大学教育を日本又は海外で再度受けることにした場合、過去の勉学が将来へとつなげられる。以前の取得単位が日本だけでなく外国の大学でも認定されるようになれば、多様化する社会の中で、日本人学生及び海外の学生双方にとり絶えず時間・空間を越えて大学での勉学が連携されていく。前述した多様な社会での個人のライフプランに有用な生涯学習の視点からも、時間、地域に限定されない大学での単位履修は流動的なグローバル社会ではかなり有効な切り札となる。さらに、その実現のために3)の情報通信技術の活用による教育提供は重要性を増していくと考えられる。

また、2003年3月に文部科学省から出された「英語が使える日本人の育成のための行動計画」⁶⁾によると、グローバル化の進展及びIT革命の進展の中で、小学校から大学までの英語教育を改善し、英語が使える日本人を育成する綿密な計画が練られている。英語によるコミュニケーション能力育成のため英語の授業を英語で行い、英語教員の教授力向上を図り、高校では日常のコミュニケーションができ、大学では仕事で英語が使える人材育成を達成目標として掲げている。さらに、文部科学省では、「科学技術・学術の国際展開の戦略的促進」の一環として、国際的な教育活動を推進する「戦略的国際連携支援(国際化推進プログラム)」を平成17年度から開始し、海外の大学等との連携を図り、国際的共同プログラムを開発するなどの総合的国際教育活動を支援する体制を整えている。短期交換留学プログラムの重要な位置を占める英語で行う授業の質向上と、その国際通用性を高めていくことは、短期交換留学プログラムの信頼性と質を高めるだけでなく、大学に在籍する日本人学生及び留学生の国際通用性を高めることにもつながり、これから注目されるべき項目であるといえるであろう。

二宮(2003: 210)は、大学教育の国際化研究では、外国人留学生の受け入れを中心として行われ、

日本人学生の教育の国際化という視点からの研究が少ないことを指摘している。留学生のカリキュラムについては議論がなされているが、日本人学生を大学の国際カリキュラムの中でどう位置づけていくかは、大学に残された大きな課題である。さらに、二宮は、大学のカリキュラムの国際化の狙いを、「学生の国際的通用性の高い能力・資質の育成」及び「大学の国際競争力の向上」にあると理解し、大学のカリキュラムの国際化障壁についての問題提起として、「大学における教育課程経営のコンセプトの欠如」「世界に通用する人材育成のための知の構造モデルの欠如」「大学の教授の自由と国際化ニーズの軋轢」「コストの高い英語等による特別コース」「教員の意識の低さ」などを挙げている(前掲: 211)。

二宮の指摘は、大学の国際化と関連の深いHUSAプログラム運営や英語で行う授業開講における問題にも該当するといえる。HUSAプログラムのカリキュラムの長所は、留学生が英語または日本語のどちらかで授業が受講可能であればプログラムに参加でき、日本語又は英語で開講される幅広い分野の授業を自分の専門や興味に応じて選択できることである。課題は、HUSAプログラム参加の主な目的である単位互換を促進するためにはどのようなカリキュラム改革が必要かを把握し、カリキュラム構築に生かしていくことである。しかし、大学のカリキュラムの国際化の障壁として二宮が指摘したような問題がHUSAプログラムのカリキュラム改革において実在し、解決すべき課題は多い。

さらに、英語で行う授業の開講への日本人学生の要望は高く⁷⁾、確かに実際の英語力が伴わず現実味を欠く部分はあるが、学生の期待を念頭におき、その目標に到達させることのできるカリキュラム開発が望まれる。学生の目標の実現に向け、学生が明確に動機付けができ、努力が持続できる方策を練ることは大学の責務であると思われる。理想と現実とのギャップを埋める方策を考えることは急務である。

4. 大学国際戦略と講義の国際スタンダード化

ここでは、広島大学短期交換留学プログラム(HUSA)で開講されている英語で行う授業と大学の

国際戦略を結びつけることで、国際社会の中で日本人学生が持つ大学への要望の一部応えることが可能になることを論じたい。問題は、1)国際社会に対応できる人材⁸になりたいと学生が夢に描く自分像と広島大学の教育現場での現実とのギャップがありすぎ、学生が何も手をつけない状態となっている現状、2)学生のニーズを十分把握しておらず、ニーズに応える体制ができていないことである。グローバル社会における「情報化、大衆化、成熟化、国際化」

(有本・江原 1996:9)に伴う大学の改革は日本国内だけでなく世界的に急務であり、急激に変化する社会の中で学生もそれに対応できる人材となれる教育を大学に求めている。⁹ 有本・江原(1996: 95)の調査によると、日本では 66.5%の大学人がカリキュラムの国際化を要請している。その背景として、言語的及び文化的障壁による国際化への遅れについての懸念から、教育内容や制度における国際化を要請する声があると指摘する。

広島大学が掲げている国際化戦略¹⁰の中で日本人学生に関連する主要な項目は、学内での国際通用性のある国際カリキュラム開発又は海外の大学と技術提携しての共同カリキュラム開発¹¹である。その実現は日本人のみでなく留学生のメリットでもある。日本と海外の大学で異なる授業スタイルの問題、詳細なシラバスの必要性など、国際カリキュラム開発には、全学を挙げての協力とファカルティ・ディベロップメント(Faculty Development)が必要となる。¹²

ただし、ここで明確にしておきたいのは、本稿で提起しているのは、大学全体のカリキュラムを変革するという議論ではなく、大学のカリキュラムの一部として国際カリキュラムを導入するという議論である点である。いかに日本人としての資質や日本の文化的価値を国際人としての資質と調和させていくかは日本の教育の国際化についての議論でも行われてきており(中島 2005: 3-4)、その観点からもカリキュラム開発において日本の大学のカリキュラムと国際カリキュラムとの調和をどうとっていくかが重要課題となるであろう。

5. 英語教育とリベラル・アーツの組み合わせ

まず、カリキュラム作りで大切な事は、明確な目標設定である。絹川(2002: 17-19)の言う「教育目標が見えない日本における大学英語教育」は、日本の大学で学生のコミュニケーション能力の低さを目の当たりにしてきた教員にとって、耳の痛い指摘である。「本来の意味でのコミュニケーションは、相手から受け取る情報の種類、質、内容の理解から、その発信の意図、目的の分析までを含む情報受信能力なしには成立しえないものである。」という絹川(前掲: 19)が取り上げた深尾の指摘は、大学での英語教育の目標設定での盲点をついている。

絹川(前掲: 19)は大学での英語教育が大学全体の教育プログラムと連動して行われる例が少ないことを指摘しているが、英語はコミュニケーションの手段にすぎないことを踏まえ、英語習得が日常的な会話レベルの能力を習得するにとどまらず、学生が大学で身につけた分析的思考能力や専門的知識を英語で表現できるレベルを目指すものであってほしい。つまり、英語を媒体言語とし、英語運用能力向上と「思考する力」の訓練を行うこと(前掲: 24)が実現できれば、学生の目標も実現できるのかもしれない。絹川(前掲: 25-26)は、効果的な英語教育プログラム開発にあたり、言語習得における動機に関わる要因及び時代や社会の要請を把握することの重要性を指摘している。さらに学生の到達目標についての綿密な調査の必要性を説いているが、これらの綿密な調査はこれまで怠りがちであった傾向がある。

「広大短期交換留学プログラム(HUSA)留学生のための英語で行う授業(英語圏の大学・大学院相当の授業)の日本人学生への開講ニーズ調査」のアンケート調査結果は、学生が留学生と共に英語で行う授業へ参加できることを希望しつつ、ほとんどの学生が英語で授業を受けられるレベルの英語力を習得しておらず、現実には英語力向上にどう対処してよいか分からない現状を示唆している。問題は、動機付けが弱く、授業参加を希望していても、そのレベルに到達するまで英語学習を継続するだけの必要性に迫られていない実情である。

大学によって設立の歴史的背景も異なり、掲げる理念及び目標も異なるため、大学間の単純比較はできないが、新しいカリキュラム構築のための参考にすることはできる。国際基督教大学(ICU)、早稲田大学の国際教養学部¹³、立命館アジア太平洋大学¹⁴、立命館大学国際インスティテュート¹⁵、上智大学の国際教養学部¹⁶などは日本国内の大学で国際カリキュラムを全学、及び学部として実現させた例として画期的であり、大変参考になる例である。ICUは、「国際的通用性の高い能力・資質の育成」について、日本国内でモデル的な教育を展開している大学であり、その理念は、国際カリキュラムの構築の参考になる。例えば、ICUの場合、設置目標の一つに「日英両語を学園用語として国際学園生活を実現する。そのために、英語による学問的研究発表あるいは教養ある英語国民との共同作業に事欠かぬ英語の能力を練磨する」を掲げている。大学の構成員は多様な言語や文化的背景の異なる教職員と学生からなる(絹川 2003: 124-125)。英語を母国語としない日本人学生にはバイリンガルになるための英語教育が段階を追って行われ、学生には綿密な計画に基づいた訓練が行われていることは注目し得る。ICUの英語教育プログラムは、単に語学力をつけるためだけのものではなく、一年次からの大学教育を可能にする必須能力であり、それなしに大学の授業の受講が不可能になる点から、通常の日本の大学とは異なる性質を持つ。

ICUの教養学部カリキュラムの卓越した点は、リベラル・アーツの明確な目標を設定し、その訓練を英語教育を通して具体的な実践を試みていることである。絹川(2003: 123-124)は、ICUのリベラル・アーツ教育は、「専門職業教育が目標とする直接的な知識、技能の修得とは異なり、思考力と判断力のための一般的知的能力を発展させることを目標とする教育」であり、「学生参加型授業」形態をとっていることを述べている。単なる英語の語学教育でなく、英語で大学レベルの知識・思考を自己表現できる能力の習得を目指し、受身的に講義を聞くのみではなく学生が積極的に発言する授業形態を体験させることも多様化する国際社会への対応に必要であろう。

絹川(前掲)の指摘するように、リベラル・アーツの教育を英語で行うことで、単に英語力をつけるだけでなく、日本の教育形態に欠けるものを補い、新しい教育環境を提供できることが予測される。広島大学の日本人学生が、アンケート調査で、英語で行う授業を受講したい理由について、「(英語で行う授業が) どのような授業か体験したい」「日本の授業との違いを体験したい」「ディスカッションが好き」「国際的に通用する人材になりたい」と述べている点とも関連する。

6. 英語で行う授業を受講可能なレベルに到達させるための段階的カリキュラム

広島大学の学生の場合、実際に留学生の受講する英語で行う授業に即参加できるレベルの英語力を持った学生は大変少数である。学生が理想として掲げる英語力の達成目標と現実とのギャップは大きく、このギャップを埋めていくための施策についての考察が必要である。その試作として現在広島大学で思考されているのがeラーニングのWeb-CTを利用した国際共同プログラムである。¹⁷

これは単なる英語力養成のための語学教育プログラムでなく、英語で教養科目を履修することを目標としており、その意味で国際カリキュラム構築への一歩であるといえる。eラーニングの場合、講義のサイトを予習用として使用して講義内容を理解する準備をしたり、講義後に復習して理解度を確認できたりなど、講義を繰り返し有効に活用できる利点がある。広島大学では、即英語による授業を受講するレベルの英語力を持たない学生が難易度を調整した導入的なWeb-CTによる教材で勉強し、その後実際の英語の講義を数日受けるという準備段階的プログラムの提供に向けて準備を進めている。日本人学生がHUSA留学生向けの英語による授業を受講する条件としてWeb-CTの授業の受講を必須条件とするなど、段階を追ったカリキュラム構築が必要である。

7. 結論

アンケート調査から、日本人学生は国際社会に対応できる人材となることを希望し、その一環と

して国際社会に通用する英語運用能力を身につけ、国際レベルのアカデミック能力を習得することの重要性も認識していることが分かった。問題は、明確な目標設定のされた国際カリキュラムが構築されていないことと、学生自身が英語の語学的な勉強にとどまり、そこから前進できずにいる実態である。文部科学省から提案された国際社会に役立つ人材育成等に挙げられた目標は、広島大学の日本人学生も目標として掲げている。短期交換留学プログラムで留学生向けに開講されている英語で行う授業と日本人学生とを結びつけていくことで、日本人学生の要望に応えられるシステムを構築できる可能性は大きい。国際的通用性・互換性や 高等教育機関と社会との往復型による生涯学習の発展の観点からは単位が時間・空間を越えて国際的に通用するものにする事で、留学生及び日本人学生双方にとり有益なシステム構築が可能となる。

さらに、現在普及したインターネットを活用した e ラーニング¹⁸による国際的共同プログラム開発が広島大学でも進められており、段階を追った準備のためのプログラムが用意されつつある。英語で行う授業の日本人学生への開講は、国際共通語となった英語力を身につけるとともに、幅広い知識習得を目指し、より広く国際社会へ向けて情報発信できる能力を養う一助となる観点からも今後注目される大学の発展的分野であるといえる。しかし、そのシステムを作り上げるためには、前述の二宮（2003: 210-211）が指摘した問題等を解決する必要がある。

広島大学の短期交換留学プログラムは毎年発展を続け、近年は 40 名～50 名の留学生が一年単位で広島大学に留学している。¹⁹ 現在、受け入れ留学生に向けての国際通用性のあるカリキュラム構築が重要な課題であるが、それと重ね合わせて本稿で考察した日本人学生に向けて国際カリキュラム構築が推進されていくことを願う。¹⁹ カ国もの学生が一つのプログラムに在籍する HUSA プログラム²⁰は、日本の大学内で形成された国際的コミュニティであるといえる。この貴重なプログラムを国際通用性のあるものに発展させることは、留学生および日本人学生双方にとりメリットのあるカリキュラム構築に

つながることを認識し、その可能性を模索していくことを願う。

注

¹ 広島大学短期交換留学プログラムでは、全世界の協定大学と協定を結び、広島大学学生と協定大学からの留学生の交換留学を 1996 年より推進してきた。日本語コースのレベルは初級から上級まで 5 レベルを揃え、留学生は日本語又は英語で授業の受講が可能なのが参加条件である。文末注 20 を参照。

² 1998 年 10 月に出された 大学審議会の答申は、http://www.k-kentan.ac.jp/shokei/shok_data1.html 参照。

³ 2005 年 2 月に、学長裁量経費で『「広大短期交換留学プログラム (HUSA) 留学生のための英語で行う授業 (英語圏の大学・大学院相当の授業) の日本人学生への開講ニーズ調査』: ～日本人学生への開講に向けて～』と題して、HUSA 留学生向けに開講されている英語による授業の広島大学の日本人学生への開講ニーズについて全学規模でアンケート調査を行った。対象は、広島大学在学中の学部生及び大学院生である。調査結果の詳細な分析については、留学生センター紀要 16 号 (2006) に掲載予定である。このアンケート調査によると、「国際」や「異文化」、及び「日本」等の名前のついた授業の受講希望者が多く、日本人学生が国際社会への理解を深め、自国である日本への理解を深めたいと考えていることが分かった。

⁴ 文末注 3 のアンケート調査を指す。

⁵ 現在、情報通信技術を活用した教育として e ラーニングが注目されている。e ラーニングと同様に、バーチャル・ユニバーシティ (virtual university)、オンライン教育 (online education) という言葉が類似的に使用されており、e ラーニングの e、バーチャル、オンラインという言葉はインターネット及び IT を意味する (吉田 2003: 9)。e ラーニングシステムは大別して遠隔講義システム、講義録システム、WBL システム (主としてパソコンの Web ブラウザを通じて学習するシステム) がある (小原 2002: 52-53)。広島大学は自身がメンバーである大学コンソーシアム INU

(International Network of Universities) を通じて、海外の大学と共同で情報通信技術を活用した国際カリキュラム開発を進めている。

⁶ 文部科学省ホームページ

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/030331_01.htm を参照。

⁷ 文末注 3 のアンケート調査から、約半数の学生が受講を希望していることが分かった。

⁸ 英語イコール「国際化」「国際社会に対応できる人材」

ではないが、国際共通語である英語の習得の意義については前述した。国際共通語としての英語習得とそれと関連した情報収集・伝達の意義については p.1-2 を参照。

⁹ 文末注3のアンケート調査では、受講希望の理由として、「国際的に通用する人材になりたい」「国際感覚を身につけたい」等を一部挙げている。

¹⁰ 「広島大学の国際（国際化）戦略 Internationalization Strategy 広島大学 2003」参照。

¹¹ 文末注5参照。

¹² FD(Faculty Development)に対する理解不足や批判的意見の存在などによるFDの難しさはICU学長の絹川氏も指摘している(絹川2002:261-269)。絹川は、大学の使命を果たすための責任を負う立場から、学生が学ぶだけでなく、教員も学ぶことで自らの進歩に向けて努力する体制作りの必要性を指摘している。

¹³ <http://www.waseda.jp/sils/index.html> 参照。

¹⁴ Ritsumeikan Asia Pacific University に関しては http://www.apu.ac.jp/home/index.php?sel_lang=japanese を参照。

¹⁵ Inter-faculty Institute for International Studies に関しては <http://www.ritsumei.ac.jp/acd/iiis/index.html> 参照。

¹⁶ <http://www.sophia.ac.jp/kokusai/kokusai/j/curriculum/index.html> 参照。

¹⁷ 文末注5を参照。

¹⁸ eラーニングによる大学教育については、例えば、「アメリカ高等教育におけるeラーニング：日本への教訓」(吉田2003)、「ICTを活用した大学授業」(小原2002)を参照。

¹⁹ 広島大学短期交換留学プログラム(HUSA)では、2003-2004年度に46名、2004-2005年度に42名、2005-2006年度には50名の留学生を受け入れた。

²⁰ 2005年10月の時点でHUSAプログラムの協定大学数は19カ国47大学(University Studies Abroad Consortium[USAC]を含む)である。USACを通じてHUSAプログラムに参加できる学生を含めると大学数は47大学を上回る。

参考文献

[1] 有本章 編『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部、2003

[2] 有本章・江原武一 編『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部、1996

[3] 「英語が使える日本人の育成のための行動計画」文部科学省ホームページ(2003年3月)

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/03033101.htm

[4] 江渕一公 『大学国際化の研究』玉川大学出版部、1997

[5] 小原芳明 編 「ICTを活用した大学授業」(高等教育シリーズ118) 玉川大学出版部、2002

[6] 喜多村和之『大学教育の国際化 -外からみた日本の大学』玉川大学出版部、1989

[7] 絹川正吉編 著『ICU<リベラル・アーツ>のすべて』東信堂、2002年

[8] 絹川正吉 「ICU(国際基督教大学) 教養学部カリキュラム」『大学のカリキュラム改革』有本章 編 玉川大学出版部、2003

[9] 上智大学国際教養学部ホームページ <http://www.sophia.ac.jp/kokusai/kokusai/j/curriculum/index.html>

[10] 中島智子 「異文化間研究と『日本人性』」『異文化間教育研究』No.22, 2005, pp.2-14.

[11] 中嶋嶺雄 『21世紀の大学 -開かれた知の拠点へ』論創社、2004

[12] 二宮皓 『大学のカリキュラムの国際化』比較教育学研究第29号、2003, pp.210-211.

[13] 「広島大学の国際（国際化）戦略 Internationalization Strategy 広島大学 2003」

[14] 深尾暁子 自由研究口頭発表(大学教育学会第23回大会)、2001年6月9日

[15] 文部科学省 大学審議会は「21世紀の大学像と今後の改革方策について-競争的環境の中で個性が輝く大学」

http://www.k-kentan.ac.jp/shokei/shok_data1.html

[16] 吉田文 『アメリカ高等教育におけるeラーニング：日本への教訓』東京電機大学出版部、2003

[17] 吉岡元子「英語でリベラル・アーツ」絹川正吉編 著『ICU<リベラル・アーツ>のすべて』東信堂、2002年

[18] 立命館アジア太平洋大学(Ritsumeikan Asia Pacific University) ウェブサイト http://www.apu.ac.jp/home/index.php?sel_lang=japanese

[19] 立命館大学国際インスティテュート (Inter-faculty Institute for International Studies) ウェブサイト

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/iiis/index.html>

[20] 早稲田大学ウェブサイト

<http://www.waseda.jp/sils/index.html>